

ニッポン復興のための「新技術」(日本)

1. 復興のための「新技術」とは？

東日本大震災以降、複数の「新技術(ニューテクノロジー)」が注目を集めています。1995年の阪神・淡路大震災以降に普及したインターネットやモバイルの他に、簡潔でタイムリーな情報交換を可能にする「ツイッター」などもその一つです。防災意識の高まりも加わり、その需要は今後ますます増えそうです。

2. 最近の動向

震災以降、多くの企業のシステムが、計画停電の影響を受けました。このような状況のなか、外部のサーバーからネットワーク経由でソフトやデータを利用できる「クラウドコンピューティング」の人気が高まっています。

この仕組みは、計画停電の無い地域でデータを分けて管理することができるため、データが消えてしまう事態やシステム停止による影響を避けることができるのです。ある大手ITサービス会社では、震災以降、このシステムに関する問い合わせが、それまでの約3倍に急増しました。

また、通勤が困難な時や、自宅待機に備えて導入が増えているのが、「ウェブ会議(テレビ会議)」の仕組みです。災害の時以外にも、迅速に意思決定できる点が改めて評価されています。基本的にカメラ付きPCとマイク・スピーカーがあれば大丈夫なこのシステムは、スマートフォンやタブレット端末の広がりもあり、今後ますます活躍の場を広げそうです。



3. 今後の展開

以前の災害に備えた動きは、道路や建物などのインフラ整備、そして防災グッズの常備など、どちらかと言えば、アナログ的な対応が重視されていました。もちろん、こういったことは、まず始めに対応しなくてはならないことです。ところが、今度の東日本大震災のように、大規模な地震が起きて、想定をはるかに超える津波、そして原発事故や停電と続いた場合、これまでの防災意識だけでは、その全てをカバーすることは結果的に無理でした。今後は、新たな技術の助けを借りながら、これまでに足りなかった点をカバーすることが必要です。日本はこれまで、「科学技術立国ニッポン」として高い評価を海外から受けてきました。今回の震災によって生まれた経験や工夫は、新しい技術を生み出す力にきっとなると思います。その新しい技術が、新しい日本を創り出すこれまでは無かったパワーになることを期待したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月09日【キーワード No.528】広がる「クラウドコンピューティング」(日本)

2011年04月04日【デイリー No. 867】米国の雇用統計(3月)～雇用者数が大幅増、失業率も2年ぶりの低水準～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社